平成２８年度　第３回市議会　総務委員会報告

報告者　梅原　和喜

■８１号議案　長崎市税条例及び長崎市都市計画税条例の一部を改正する条例

１．　平成２８年度地方交付税法等の改正に伴う条例の改正

①　セルフメディケーション（自主服薬）推進のためのスイッチ OTC 薬控除

②　入湯税の課税免除規定の改正について

■第９５号議案　財産の取得について

・中央消防署に配置している４０メートル級のはしご車消防自動車を更新するもの。

・落札者「ヤナセ産業（株)」

仮契約金額　２０６，２７９，６０６円

■第９６号議案　財産の取得について

・北消防署、南消防署へ高規格救急自動車を代替更新する。

・落札者「西九州トヨタ自動車（株）長崎支店」

仮契約金額　３８，４５６，８４０円

■第９７号議案　財産の取得について

・北消防署、南消防署土井首出張所の高規格救急自動車に積載している高度救命処置用資機材等が老朽化している事から、代替更新するもの。

・落札者「(株）安中集栄堂」

仮契約金額：２２，０１０，４００円

■第７９号議案

「長崎市議会議員及び長崎市長の選挙における選挙運動用自動車の

使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例」

・改正理由

公職選挙法施行令の一部改正に伴い、長崎市議会議員及び長崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公費の支払いに係る限度額等の使用の公費の支払に係る限度額を引き上げようとするもの。

・改正後の影響額

市長候補１人当たり　約２５，０００円増

市議候補１人当たり　約２２，０００円増

第７７号議案　平成２８年度長崎市一般会計補正予算（第２号）

<< 歳出>>

■熊本地震災害支援費･･･12,989 千円

所管:防災危機管理室　総務部

・「平成 28 年熊本地震」の発生に伴う、7 月以降の支援に必要な経費について、予算を計上するもの。

・派遣人数 76 名・派遣期間 平成 28 年 7 月～8 月 ・経費 職員手当等

■総務費

所管　企画財政部

政策推進費

1.広域連携推進費･･･836 千円

(1)連携中枢都市圏

地方圏において、昼夜間人口比率概ね 1 以上の指定都市・中核市(人口 20 万人以上)と、当該市と社会的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏。

(2)地方圏における広域連携

地方圏から三大都市圏への人口流失を食い止めることを目的に 3 つの広域連携の枠組みを提示。

■移住定住希望者向けプロモーション動画製作費･･2,000 千円

■ながさき移住ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ負担金････ 5,352 千円

■「長崎の教会群とｷﾘｽﾄ教関連遺産」登録推進費･･･ 17,320 千円

■個人番号ｶｰﾄﾞ推進事業費････ 29,494 千円

減額修正

★★「平成２８年度長崎市一般会計補正予算　第２号」減額修正

・教育厚生委員会において、第３款　民生費　第２項　児童福祉費　第１目　児童福祉総務費の「児童福祉施設　整備事業費　補助金」の内、１億５，０２３万円が減額修正された。

本委員会でも、本修正案を審議し賛成多数で修正案を可決した。

・今回減額しようとする事業者の採点結果は基準をクリアしているものの、建設予定地の背後には、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が迫っており、前面には川が近接していることから、地震や集中豪雨が発生した場合の不安が払拭できない事、また、深いくぼ地も見られ、接続する道路も斜面地となっている箇所があることなど、立地面や道路事情に問題があり、子どもたちの安全安心の面から納得できず、補助金の支出は認められないとの事が減額修正の主な理由である。

所管事項調査 ①東京事務所 ・秘書課 ②広報広聴課 ③企画財政部 ④ 防災危機管理室 ⑤総務部 ⑥市民生活部 ⑦理財部 ⑧ 出納室 ⑨監査事務局

各所管より機構、人員、事務分掌などが説明された。